

平成 29 年度地方創生関係交付金事業評価書

(個 票)

地方創生推進交付金事業（平成 28 年度開始事業）

1	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	—	1
2	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	—	4
3	DMO観光地域づくり推進事業	—	7
4	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	—	10
5	茨城版 持続可能な地域づくり～「広域交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」	—	13
6	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	—	16

地方創生推進交付金事業（平成 29 年度開始事業）

7	いばらき創業 10,000 社プロジェクト事業	—	19
8	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	—	22
9	中小企業 I o T 等自動化技術導入促進事業	—	25
10	地方創生人材還流・定着支援事業	—	28
11	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業	—	31

地方創生拠点整備交付金事業

12	茨城県工業技術センター施設機能強化事業	—	34
13	茨城県立県民文化センター施設整備事業	—	37
14	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト	—	40
15	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業	—	43

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	産業戦略部 科学技術振興課		
担当者名	市岡 秀章	内線	2493

1 事業概要

事業名 (県事業名)	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト (県事業名 : ①ロボット等次世代技術実用化推進事業 ②グローバルニッチトップ企業育成促進事業 ③イノベーション創発型対日直接投資促進事業)		交付金の種別 推進
実績額 (H29決算額)	256,043 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 本県における安定した雇用の創出	
	○ 施策群	(ア)本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 (ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 (カ)企業等の国内外からの誘致の促進	
	○ 施策	(ア)①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出 (ウ)②中小企業の競争力強化 (カ)③対日投資の県内誘致促進	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	産学官連携による新製品等開発件数	(H22～26累計)31件	(H27～H31累計)50件
	県事業による新製品等開発件数	(H22～H26累計)218件	(H27～H31累計)270件
	在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数	(H26)－社	(H31)80 社
事業目的	本県の研究集積を活かして、社会的課題を解決する革新的なロボット等の開発・実用化及び利用を促進するとともに、今後の成長が見込まれる医療・介護等の分野において、県内のものづくり企業を世界でも通用するような地域の中核的企業へと育成する。また、対日直接投資の促進に向けた環境整備等のための調査を行い、国内外から人材や資金の呼び込みにつなげる。		
事業期間	平成28年9月 ～ 平成33年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組む県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、ニーズ把握・シーズ発掘から研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等 		
事業内容 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組む県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、ニーズ把握・シーズ発掘から研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等 ・外資系企業誘致に向けたPR 		
事業内容 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組む県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、現場等のニーズを基にした研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等 ・外資系企業誘致に向けたポータルサイト作成(日・英)等によるPR 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
本県に集積した科学技術を活用し開発したロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化の件数 (累計)	指標値	0 (H27)	4	10	17	24	30
	増分 (累計)		4	6	7	7	6
	実績値		5	16	—	—	—
	増分 (累計)		5	11	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	125 % (125 %)	183 % (160 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	県内中小企業の「稼ぐ力」を引き出すことで、地域における雇用の受け皿となるものと考え、本項目を設定。					
KPI算出方法	ロボットについては県の支援によって実証試験を実施した企業のうち4割が事業展開すること(10社×5年間×4割=20件)を目標とし、医療・介護機器等については5年間で10件を製品化することを目標として、合算して設定。						
備考	—						
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
ロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化に取り組んだ企業における雇用増加数 (累計)	指標値	0 (H27)	0	12	30	51	72
	増分 (累計)		0	12	18	21	21
	実績値		0	26	—	—	—
	増分 (累計)		0	26	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	—	216 % (216 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	支援企業における「稼ぐ力」の増加が、雇用創出に実際に反映しているのかを把握するため、本項目を設定。					
KPI算出方法	製品化1件につき翌年度に3名の雇用が増加することを目標として設定。						
備考	—						
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
県の支援により進出した外資系企業等数 (累計)	指標値	0 (H27)	2	4	6	—	—
	増分 (累計)		2	2	2	—	—
	実績値		2	4	—	—	—
	増分 (累計)		2	2	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	100 % (100 %)	100 % (100 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	外資系企業が進出することにより、本県における雇用機会の創出に直接つながるものと考え、本項目を設定。					
KPI算出方法	1年あたり2件の外資系企業進出を目標として設定。						
備考	—						
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>事業①「ロボット等次世代技術実用化推進事業」については、事業者が行う技術開発、新製品開発及び実証試験の実施等を県が支援したことにより、ロボットの製品化やサービス展開につなげた企業があるため。 なお、ロボット等の新技術については、実証試験や改良を重ねることにより、実用化、製品化につながることから、継続した支援が必要である。</p> <p>事業②「グローバルニッチトップ企業育成促進事業」については、医療・介護分野等における機器開発支援を進め、製品化につなげることで、総合戦略上の目標である県事業による産学官連携による新製品開発件数((H27~H31累計)50件)に寄与することができたため。</p> <p>事業③「イノベーション創発型対日直接投資促進事業」については、対日投資の推進体制の設置・運営により、外資系企業誘致に向けてジェトロや県内大学・研究機関との協力体制を構築するとともに、外国企業への訪問、進出有望企業の招へい、対日投資セミナーの実施等により、茨城県の投資環境をPRし、認知していただくことができたため。一方で、海外における茨城・つくばの認知度は十分とはいえず、目標達成に向け、外資系企業向けのポータルサイト作成(日・英)によるPRや営業活動を進める必要がある。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる</p>	<p>事業①及び②については、KPIを達成できたことから、引き続き、企業に対して技術開発、実証試験及び製品化・サービス化等の支援を行っていくとともに、販路開拓等の支援も充実させていく。</p> <p>事業③については、今後も継続して外資系企業を呼び込んでいく必要があることから、県内大学や研究機関とより協力関係を深め、さらに積極的に外資系企業向けのポータルサイト作成(日・英)によるPRや営業活動を行い、事業を継続していく。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	産業戦略部 産業政策課		
担当者名	須藤 慎一	内線	3583

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H29決算額)	14,030 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 本県における安定した雇用の創出	
	○ 施策群	(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等	
	○ 施策	③ブランド力の強化による地場産業の振興	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	地場産業における新商品開発支援件数	(H22～H26累計)74件	(H27～H31累計)90件
事業目的	茨城県・地元3市(結城市・笠間市・桜川市)及び3産地(結城紬・笠間焼・真壁石燈籠)生産者等が連携し、戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を展開することにより、産地の稼ぐ力を高め、本県伝統的工芸品産地の振興を図る。		
事業期間	平成28年12月 ～ 平成31年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> 産地戦略ビジョン策定に向けた基礎調査(現状分析・市場調査) マーケティングに関するセミナー開催 テストマーケティング(都内での試験販売), 産地ツアー開催 		
事業内容 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> 産地戦略ビジョンの策定 共同実証事業(新商品開発, 展示・商談会出展, 共同プロモーション(産地テストツアー)等) 人材育成事業(後継者育成事業, 営業・商品企画人材育成研修会の開催) 茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会機能検討 		
事業内容 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 市場開拓実証事業(展示・商談会開催, 販路開拓アイデアコンペ実施, 新商品開発, 共同プロモーション(産地テストツアー)等) 人材育成事業(後継者育成事業, 営業・商品企画人材育成研修会の開催) 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
市場開拓活動件数(商談成立件数) (累計)	指標値	0 (H27)	3	6	12	—	—
	増分 (累計)		3 (3)	3 (6)	6 (12)	—	—
	実績値		4	12	—	—	—
	増分 (累計)		4 (4)	8 (12)	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	133 % (133 %)	266 % (200 %)	—	—	—
	[件]	KPI設定の考え方	多様な関係者の連携により産地が主体的に稼ぐための活動を積極的に展開することを狙いとしているため、新たに市場開拓・顧客獲得に向けた活動の成果として商談成立件数を設定。				
		KPI算出方法	各産地1件の商談成立を見込んで設定。販路開拓活動を集中的に実施する30年度は2倍の成立件数を設定。				
	備考	—					
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
伝統的工芸品における 新商品開発支援件数 (累計)	指標値	0 (H27)	0	5	10	—	—
	増分 (累計)		0 (0)	5 (5)	5 (10)	—	—
	実績値		0	11	—	—	—
	増分 (累計)		0 (0)	11 (11)	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	— —	220 % (220 %)	—	—	—
	[件]	KPI設定の考え方	茨城県総合戦略KPI「地場産業新商品開発支援件数(H27～31累計90件)」に関連して当交付金事業における伝統的工芸品の新商品開発支援件数を設定。				
		KPI算出方法	新商品開発を実施する29年度より設定。各産地1～2件を想定。				
	備考	—					
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
伝統的工芸品3産地における 生産額(平成28年度比) (累計)	指標値	—	—	41	83	—	—
	増分 (累計)		—	41 (41)	42 (83)	—	—
	実績値		—	37	—	—	—
	増分 (累計)		—	37 (37)	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	—	90 % (90 %)	—	—	—
	[百万円]	KPI設定の考え方	生産額の増加は地方(産地)の個人事業所得等の平均所得の向上につながるものであるため設定。				
		KPI算出方法	28年度実施の産地実態調査(28年度3産地生産額1,755百万円)をもとに29年度に設定。				
	備考	生産額の減少が続いている結城紬について、本事業の実施により、新たな販路を開拓するなど一定の成果が上がったものの、生産額増までには至らなかったことが、目標を達することができなかった主な要因。					
事業の効果	地方創生に相当程度効果があつた						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	専門家(デザイナー、バイヤー等)の助言・協力を受けながら商品開発を進めた結果、目標値(開発支援件数5件)を大きく超える成果(11件)をあげたため。 なお、KPI①「市場開拓活動件数」についても平成28年度に引き続き目標値を超える成果をあげたところである。 今年度は昨年度のアンケート結果等を踏まえ、いかに市場で評価される商品を開発し、また既存の商品を改良するかを課題に商品開発の取組みを進めていきたい。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	「新商品開発支援件数」及び「商談成立件数」が目標値に達したことから、来年度は新たに「販路開拓に関するアイデアコンペ」を実施し、多様な人材・機関との連携を進め、販路開拓の取組を更に進める。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	営業戦略部 観光物産課		
担当者名	飯嶋 雅子	内線	2736

1 事業概要

事業名 (県事業名)	DMO観光地域づくり推進事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H29決算額)	154,683 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 本県における安定した雇用の創出 2 本県への新しいひとの流れをつくる	
	○ 施策群	(オ)魅力ある観光産業の振興	
	○ 施策	①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進 ②地域資源等を活用した観光産業の振興	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	海外からの観光ツアー 催行数	(H26)341ツアー	(H31)2,500ツアー
	観光消費額	(H26)2,260億円	(H31)3,143億円
事業目的	訪日外国人旅行客の増加に伴う受入体制の整備や、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく観光産業の競争力の強化、さらには観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に対し、県域DMOが将来的に自立した活動を展開し、栃木県・群馬県及び県内でDMO形成を目指している市町村等と連携しながら、地方創生加速化交付金の取組をさらに深化させ、地域全体が継続して「稼ぐ」ことができる仕組みを構築していく。		
事業期間	平成28年12月 ~ 平成33年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県域DMOに必要な人材の育成・確保・活用 ・観光地ブランド化や宿泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり ・県産品の知名度向上や販路拡大による稼げる観光産業の振興 ・旅行博や訪日旅行商談会におけるPRなどによる国際誘客の促進 		
事業内容 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県域DMOに必要な人材の育成・確保・活用, 県域DMOに専門人員の配置 ・観光地ブランド化や宿泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり ・県産品の磨き上げ支援や販路拡大による稼げる観光産業の振興 ・海外に向けた観光プロモーションの実施による国際誘客の促進 		
事業内容 (H30年度以降)	<p>上記に加え、東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、各種施策の一層の展開を図っていくため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMO協力人材(観光マイスター)の活用強化 ・宿泊施設の魅力向上に資する補助やコンサルティングの実施, 県内の歴史的資源の発掘・磨き上げ ・体験型アクティビティの発信強化, 早朝や夜間等に体験できる観光資源の発掘・磨き上げ ・増加する個人旅行(FIT)に特化した外国人観光客の誘客促進 <p>などに新たに取り組んでいく。</p>		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
観光消費額	指標値	2,695 (H27)	2,807	2,919	3,031	3,143	3,256
	増分 (累計)		112 (112)	112 (224)	112 (336)	112 (448)	113 (561)
	実績値		2,731	2,628	—	—	—
	増分 (累計)		36 (36)	-103 (-67)	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	32 % (32 %)	-91 % (-29%)	—	—	—
	KPI設定の考え方	地域全体で稼ぐ力を高めることが重要であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法	国内消費額全体(日本人+訪日外国人)と同じ伸び率を目指す。2,695億円(H27)×1.208≒3,256億円					
備考	観光入込客数が減少に転じたことに伴う減。						
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
海外からの観光ツアー催行数	指標値	1,363 (H27)	1,440	1,730	2,080	2,500	3,000
	増分 (累計)		77 (77)	290 (367)	350 (717)	420 (1,137)	500 (1,637)
	実績値		2,012	2,721	—	—	—
	増分 (累計)		649 (649)	709 (1,358)	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	842 % (842 %)	244 % (370 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	インバウンド需要の取込が重要であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法	茨城県の独自調査(旅行会社、宿泊施設等からの報告による)					
備考	—						
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
宿泊観光入込客数(実人数)	指標値	533 (H27)	578	608	638	669	701
	増分 (累計)		45 (45)	30 (75)	30 (105)	31 (136)	32 (168)
	実績値		534	512	—	—	—
	増分 (累計)		1 (1)	-22 (-21)	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	2 % (2 %)	-73 % (-28%)	—	—	—
	KPI設定の考え方	宿泊者数の増加が課題であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法	旅行者に占める宿泊者数の割合を16.8%まで増加させる。41,726千人(H32観光入込客数・実人数)×16.8%≒7,010千人					
備考	観光入込客数が減少に転じたことに伴う減。						
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	海外旅行会社向けモニターツアーの開催、旅行博への出展など、海外に向けた観光プロモーションの実施により、海外からの観光ツアー催行数が大幅に増加した一方で、宿泊観光入込客数(実数)及び観光消費額は目標を達成しなかったことから、宿泊旅行者数の増加につながる取組に課題があると考えられる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業の見直し(改善)を行った	旅行者に占める宿泊者の割合を増加させるため、宿泊施設の魅力向上を図るとともに、市町村と連携しながら朝型・夜型観光資源の発掘など宿泊観光を促進するための取組を追加する等事業の見直しを行なった。このほか、増加する個人旅行(FIT)に特化した外国人観光客の誘客促進を新たに行うなど、引き続き事業を継続していく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	政策企画部 地域振興課		
担当者名	飛田 裕将	内線	2775

1 事業概要

事業名 (県事業名)	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト (県事業名:水郷筑波サイクリング環境整備事業費, サイクリング拠点施設整備事業費)		交付金の種別
			推進・拠点
実績額 (H29決算額)	211,058	千円	
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる	
	○ 施策群	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開	
	○ 施策	③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数	(H26)40,000人	(H31)65,000人
事業目的	サイクリングと水郷筑波地域の多様な地域資源を結びつけることで、東京圏を中心に国内外から多くのサイクリストを含む観光客の誘客を図るとともに、訪れた方の地域での消費を促進する仕組みを構築することで、地元商店等の売上げ増につなげるなど、活力が維持され、活性化した地域を目指す。		
事業期間	平成28年12月 ~ 平成33年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域レンタサイクルシステムの定着(7市町と連携) ・自転車サポートステーションの登録拡充 ・サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成 ・豊富な地域資源と結びつけたサイクリングツアーの企画・開催 ・つくば霞ヶ浦りんりんロードPR強化事業 		
事業内容 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域レンタサイクルシステムの定着(7市町と連携) ・自転車サポートステーションの登録拡充 ・サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成 ・つくば霞ヶ浦りんりんロードPR強化事業 ・サイクリング拠点施設の整備等 		
事業内容 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング拠点施設の整備を除く上記事業に加え、自転車をクルーズ船に積込み観光や地域の二次交通の充実を図る広域サイクルーズ事業、サイクリング拠点施設「りんりんスクエア」を活用した情報発信の強化、(仮称)つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会の設立(14市町村と連携)等 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数 (年間)	指標値	39,000 (H27)	45,400	51,800	62,680	71,640	80,600
	増分 (累計)		6,400 (6,400)	6,400 (12,800)	10,880 (23,680)	8,960 (32,640)	8,960 (41,600)
	実績値	47,460	55,000	—	—	—	
	増分 (累計)	8,460 (8,460)	7,540 (16,000)	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	132 % (132 %)	117 % (125 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	基準値はH26いばらきサイクルツーリズム推進事業において実施したつくば霞ヶ浦りんりんロード利用者数調査における推計値を参考とした。					
KPI算出方法	つくば霞ヶ浦りんりんロードを利用するサイクリスト数(スポーツバイク等を利用する者)の現地調査 ◆調査箇所:コース沿線の5箇所 ◆調査日数:15日間(平日:6日, 休日:9日) ◆推計方法:調査結果をもとに年間利用者数を算出(推計値)						
備考	—						
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数 (年間)	指標値	155 (H27)	800	1,600	4,800	6,200	8,500
	増分 (累計)		645 (645)	800 (1,445)	3,200 (4,645)	1,400 (6,045)	2,300 (8,345)
	実績値	744	1,643	—	—	—	
	増分 (累計)	589 (589)	899 (1,488)	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	91 % (91 %)	112 % (102 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	広域レンタサイクルはサイクリング初心者や観光での訪問者が多く利用するものであり、広域レンタサイクルの利用者数を把握することでターゲットとする当該利用者がどの程度訪れているのかを把握できるとして設定。					
KPI算出方法	H27実証実験での利用者数実績を基に推計。						
備考	—						
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額 (年間)	指標値	31,200 (H27)	49,940	72,520	125,360	214,920	282,100
	増分 (累計)		18,740 (18,740)	22,580 (41,320)	52,840 (94,160)	89,560 (183,720)	67,180 (250,900)
	実績値	61,698	74,405	—	—	—	
	増分 (累計)	30,498 (30,498)	12,707 (43,205)	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	162 % (162 %)	56 % (104 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	当地域の創生に至るには、最終的に、サイクリングでの来訪者の当地域での消費金額が増加し、地域が潤うことが重要になることから、消費金額を把握することでどの程度地域経済に影響があるかを把握できるとして設定。					
KPI算出方法	つくば霞ヶ浦りんりんロード利用者数調査で把握した利用者数及び利用者一人当たりの消費単価をもとに推計。H29年度からはりんりんスクエア土浦での売上を計上。						
備考	—						

KPI項目④[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数 (年間) [人]	指標値	0 (H27)	0	0	2,400	3,200	4,000
	増分 (累計)		0 (0)	0 (0)	2,400 (2,400)	800 (3,200)	800 (4,000)
	実績値		—	—	—	—	—
	増分 (累計)		—	—	—	—	—
	達成率		単年度 (累計)	—	—	—	—
KPI設定の考え方	東京圏から当地域を訪れる場合、JR土浦駅を使うことが一般的であり、そこでの広域レンタサイクルの利用者数を把握することでターゲットとする当該利用者がどの程度訪れているのかを把握できるとして設定。						
KPI算出方法	土日の利用者数を仮定(H30年度 30人/1日、H31年度 40人/1日、H32年度 50人/1日)し、40週分乗した数字を設定。						
備考	—						
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数は、沿線7市町と連携し実施運営している乗り捨て型の広域レンタサイクル事業のサービスの拡充(H30年度からは自転車台数(106台)や貸出返却施設の増設(8箇所から10箇所への増加に伴い8市町との連携)や、サイクリスト向けの自転車サポートステーションの拡充(約300箇所)などにより、指標値を上回る実績を着実にあげることができた。徐々に認知度は向上しているとはいえ、未だ当地域の魅力が十分に浸透しているとは言えないことから、情報発信や誘客の仕掛けが課題となっている。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	<p>今年3月、つくば霞ヶ浦りんりんロード全体の拠点施設である「りんりんスクエア土浦」がJR土浦駅ビル内に開業したことから、当施設を一層活用し、沿線市町村等を巻き込んだ情報発信やライドイベント等の企画を通じ、誘客の促進を図っていく。</p> <p>また、これまで行政主導で進めてきた本取組について、県と沿線14市町村だけでなく企業・団体等とともに官民一体となった推進組織である「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」を去る7月6日に立ち上げたため、関係者の連携を一層密にしながら地方創生の取組をさらに加速化していく。</p> <p>加えて、土浦市と連携して取り組んでいる「広域サイクルーズ」については、サイクリストの更なる利便性の向上につながるよう寄港先を拡充することなどにより、本地域が多様なサイクリングを楽しめる地域として、発信力を高めていく。</p>	地方創生関係交付金を活用し事業継続

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	政策企画部 交通局交通政策課		
担当者名	藤田 和洋	内線	2602

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城版 持続可能な地域づくり～「広域公共交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」 (県事業名：広域路線バスネットワーク事業費, 地域公共交通確保対策事業費)		交付金の種別
			推進
実績額 (H29決算額)	56,295	千円	
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	4 時代に合った地域をつくり, 安心な暮らしを守るとともに, 地域と地域を連携する	
	○ 施策群	(ア)人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進	
	○ 施策	①地域公共交通の維持	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	コミュニティ交通の利用者数	(H26)2,946,841 人/年	(H31)約320 万人(H26 比10%増)
事業目的	可住地面積の広い本県においては, 生活圏は広域化しており, 教育や商業, 医療の施設が存在する地域では, 市町村の区域を越えた人の流れによって, 拠点性を高めている。人口減少, 高齢化が加速していく中, 地域の活力を維持しつつ, さらに活性化を図るためには, 市町村の区域を越えた交通ネットワークの充実が不可欠であり, 活力あふれる地域づくりに重要な役割を担う広域路線バスの実証運行を実施するもの。		
事業期間	平成29年1月 ~ 平成31年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H28年度)	県南地域公共交通確保対策協議会の合意のもとに, 実証運行等への支援及び利用促進のための取組支援策を実施する。		
事業内容 (H29年度)	県北, 鹿行, 県南, 県西地域公共交通確保対策協議会の合意のもとで, 公共交通の実証運行等への支援, 利用促進のための取組支援策を実施する。 また, 「地域公共交通確保対策事業費」を追加し, 広域路線バスの運行内容の検討や, バス利用データの分析等を実施する。		
事業内容 (H30年度)	平成28年度から29年度にかけて運行開始した広域路線バスの利用実績を検証し, 地域の実情や利用実態に応じた運行ルートやダイヤ等の検討を実施する。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
県内の乗合バス・タクシーの人口千人当たり利用者数(目標:現状維持)	指標値	13,126 (H26)	13,126	13,126	13,126	—	—
	増分 (累計)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—
	実績値	13,607	14,229	—	—	—	
	増分 (累計)	481 (481)	622 (1,103)	—	—	—	
	達成率(※)	単年度 (累計)	103 % (103 %)	108 % (108 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	県内公共交通のネットワーク化・利便性向上を図ることは、県内の乗合バス・タクシーの人口千人当たり利用者数の減少を食い止めることにつながると考え、本項目を設定。					
	KPI算出方法	対策を講じない場合、人口千人当たり利用者数は減少が見込まれるが、本事業の実施によって平成26年度と同程度の人口千人当たり利用者数を維持することを目標として設定。					
備考	※現状維持を目指す指標であるため、 達成率=(実績値)÷(指標値)×100 で算出。						
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
実証運行路線の年間利用者数	指標値	0 (H27)	1,600	24,700	34,800	—	—
	増分 (累計)		1,600 (1,600)	23,100 (24,700)	10,100 (34,800)	—	—
	実績値	1,544	22,663	—	—	—	
	増分 (累計)	1,544 (1,544)	21,119 (22,663)	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	96 % (96 %)	91 % (91 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	実証運行路線の利用者数を増加させることが、相互に接続する県内公共交通のネットワーク強化につながると考え、本項目を設定。					
	KPI算出方法	利便性向上及び利用促進活動等の取組により利用者が継続的に増加していくことを目標として設定。 ・毎年度1路線当たり3人/日増加することを目標に設定(現在5路線を運行)					
備考	指標値を下回った主な要因は、新規運行に際し、関係機関との調整に時間を要し、当初予定に比べ運行開始時期が遅れたことなどである。						
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>広域路線バスの実証運行が実現した地域のコミュニティバス（龍ヶ崎市、稲敷市及び鹿嶋市）の利用者数が増加し（3,018人増）、戦略上の目標である地域公共交通の維持に寄与するコミュニティ交通利用者数の増加につながった。</p> <p>一方、実証運行路線の年間利用者数については、目標に達しなかったが、新規運行路線の運行開始時期が関係期間調整等により、当初予定に比べ遅延したことなどが主な要因である。</p> <p>運行開始後の利用者数は堅調に推移しているが、引き続き、利用実績を検証し、地域の実情に応じた運行ルートやダイヤ等を設定しながら利便性を向上し、利用者を増やしていくことが課題である。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
<p>事業の見直し(改善)を行う</p>	<p>広域路線バスの利用実績を検証し、運行ルートやダイヤなどの運行内容の見直しを行って利便性を向上させるとともに、利用促進活動を実施しながら事業を継続していく。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

<p>地域再生計画の目標 (将来像)</p>	<p>本県ではマイカーの普及、少子化の進展により、多くの路線バスが廃止されており、市町村間をまたぐ広域移動のニーズには十分対応できていないのが現状である。</p> <p>また、人口減少と高齢化の進展に伴い、地域における生活機能の維持が困難になってきており、居住や商業・業務、サービス等の機能を集約して拠点化を図るなど、まちづくりの取り組みと連携して、公共交通による地域のニーズに沿った移動手段を確保していくことが喫緊の課題である。</p> <p>このため、県、市町村、交通事業者、地元関係者が連携して、広域的な公共交通の確保・維持、道の駅など小さな拠点の整備に取り組むことで、福祉・医療・商業など分散している生活サービスや地元住民の地域活動をつなぎ、持続可能な地域へ創生を図るとともに、観光の促進、交流人口の拡大など地域の活性化に資することを目的とする。</p>
<p>事業の進捗状況 (取組・成果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広域交通ネットワークの検討に係る地域協議会の設置・運営 ：4地域（県南、鹿行、県北、県西）に設置し、計19回の協議会を開催 ・地域協議会で合意された広域路線バスの実証運行支援 ：県南地域3路線、鹿行地域2路線
<p>中間評価 (今後の方針含む)</p>	<p>交付金を充てた事業については順調に進んでおり、県内4地域に設置した地域協議会で広域交通ネットワークの検討を行い、市町村等の関係者が合意した2地域5路線で広域路線バスの実証運行を開始することができた。これにより、広域路線バスの実証運行が実現した地域のコミュニティ交通の利用者数が増加し、地域公共交通の維持に寄与した。</p> <p>一方、実証運行路線の年間利用者数については、中間目標を下回っており、利用実績を検証し、地域の実情に応じた運行内容としていく必要がある。</p> <p>計画の最終年度となる平成30年度については、運行ルートやダイヤなどの運行内容の見直しを行って利便性を向上させるとともに、利用促進活動を実施しながら事業を継続していく。</p>

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	政策企画部 計画推進課		
担当者名	渡邊 友規	内線	2538

1 事業概要

事業名 (県事業名)	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H29決算額)	102,477 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる	
	○ 施策群	(ア)東京圏から本県への移住等の推進	
	○ 施策	①移住・二地域居住希望者等への支援	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	人口の社会移動数	(H22～H26累計)△20,569人	(H27～H31累計) 転入転出者数を均衡
	都内相談窓口での移住相談件数	(H26)一件	(H31)年1,000件
	県北地域お試し居住利用者数	(H26)一組	(H26～H31累計)60組
	移住受入体制の構築に取り組む市町村数	(H26)6市町村	(H31)33市町村
	いばらきさとやま生活HPへのアクセス件数	(H26)85,000ページビュー	(H31)120,000ページビュー
ふるさと県民登録者数	(H26)一人	(H31)4,000人	
事業目的	東京圏の住民をターゲットに、身近なふるさととして本県に愛着を持ってもらい、継続的な交流を促進するとともに、全県的な受入体制を整備することにより、東京圏から本県への人の流れをつくる。また、ターゲットを企業やフリーランスIT人材等へと拡げることにより、本県への移住・二地域居住の促進と、地方でのしごと創出や人材の確保との同時達成を図る。		
事業期間	平成29年1月 ～ 平成31年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H28年度)	①「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を軸とした県一体となった情報発信と移住受入体制の整備 ②都内移住相談窓口の運営 ③「いばらきふるさと県民」登録制度の運営 ④従業員の試験的な移住に向けた東京圏に立地する企業のニーズ調査		
事業内容 (H29年度)	上記①～③に加え、 ④東京圏に立地する企業と連携した従業員の試験的な移住の実施 【連携16市町】 お試し居住の推進, 移住体験ツアーの実施 等		
事業内容 (H30年度)	上記①～③に加え、 ④東京圏の企業と連携した従業員の試験的な移住の実施と本県における新たなビジネスモデルの実証 ⑤企業の開発合宿の誘致 ⑥フリーランスIT人材等の移住支援 【連携26市町】 お試し居住の推進, 移住体験ツアーの実施 等		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
ふるさと県民登録者数 (累計)	指標値	2,126 (H28.8)	3,500	4,000	4,500	—	—
	増分 (累計)		1,374 (1,374)	500 (1,874)	500 (2,374)	—	—
	実績値	—	3,555	4,398	—	—	—
	増分 (累計)	—	1,429 (1,429)	843 (2,272)	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	104 % (104 %)	168 % (121 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	[人]	本県との継続的な交流を促進し、移住のきっかけとしてもらうことが移住者の増加につながるものと考え、本項目を設定。				
	KPI算出方法		推進交付金申請時(H28年8月)の登録者数を平成30年までに倍増させることを目標として設定。				
備考		当初4,000人を目標としていたところ、平成28年度の達成状況を踏まえ、目標を上方修正。					
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
移住受入体制の構築に 取り組む市町村 (累計)	指標値	25 (H 27)	25	29	33	—	—
	増分 (累計)		0 (0)	4 (4)	4 (8)	—	—
	実績値	—	30	35	—	—	—
	増分 (累計)	—	5 (5)	5 (10)	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	皆増 (皆増)	125 % (250 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	[市町村]	移住者を直接受け入れる市町村における受入体制の整備が本県への移住を促進する上で重要であることから、本項目を設定。				
	KPI算出方法		平成30年までに県内3/4の市町村において取組が行われることを目標として設定。				
備考		—					
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
トライアル移住(社員移住)実施企業数 (累計)	指標値	0 (H27)	0	3	6	—	—
	増分 (累計)		0 (0)	3 (3)	3 (6)	—	—
	実績値	—	0	9	—	—	—
	増分 (累計)	—	0 (0)	9 (9)	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	— —	300 % (300 %)	—	—	—
	KPI設定の考え方	[社]	民間企業の社員移住を実現することで、移住にあたって最大の課題となる「しごと」に関し、本県の良好な勤務環境をアピールすることができると考え、本項目を設定。				
	KPI算出方法		事業スキームを勘案し、平成30年度までに東京圏の企業が6社実施することを目標として設定。				
備考		—					
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	<p>ふるさと県民登録者数や移住受入体制の構築に取り組む市町村数が目標を上回ったことにより、本県への移住に向けて具体的な検討をしている者の指標となる移住相談件数(総合戦略上のKPI)も目標値(年間1,000件)を超えたところ(H29:1,144件)。</p> <p>また、ターゲットを“個人”から“企業”へ拡げ、東京圏の企業と連携した取組を実施したところ、目標を上回る企業からの参加があり、本県の良好な勤務環境をPRすることができた。</p> <p>これらの取組により、総合戦略上の目標である人口の社会移動数(転入転出者数の均衡)に、一定程度寄与することができたと思料する。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	ふるさと県民登録者数、移住受入体制の構築に取り組む市町村数及びトライアル移住(社員移住)実施企業数が、いずれも平成29年度の目標を上回ったことから、目標を上方修正した上で、フリーランスIT人材等を新たなターゲットに加えつつ、取組を継続する。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	本県は、東京圏から1時間程度と近接して通勤も可能な一方で、豊かな自然や美しい田園風景を有しており、東京圏からの移住はもとより、週末居住といった二地域居住の適地となっていることから、東京圏との二地域居住者をはじめとする交流人口の拡大を進めることで、自然減によって生じる社会経済等の縮小を食い止めるとともに、交流から本県への移住へとつなげていくことで、人口の社会減を縮小させ、本県の活力を維持・向上させる。
事業の進捗状況 (取組・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・都内移住相談窓口の運営:相談件数 H28:705件, H29:1,144件 ・いばらきふるさと県民登録制度の運営:登録者数 H28~29累計:4,398名 ・いばらき移住・二地域居住推進協議会の運営 :移住受入体制の構築に取り組む市町村数 H29末:35市町村 ・トライアル移住の実施:実施企業数 H29:9社 ・移住ポータルサイト「茨城移住なび」の運営:閲覧数H28:12万PV, H29:30万PV ・都内における移住セミナー等の開催:開催回数 H28:8回, H29:7回 参加者数 H28:176名 H29:198名
中間評価 (今後の方針含む)	<p>交付金を充てた事業については概ね順調に進んでおり、ふるさと県民登録者数や移住受入体制の構築に取り組む市町村数は目標を上回り、本県への移住に向けて具体的な検討をしている者の指標となる都内相談窓口における移住相談者数や移住セミナー等の参加者数も年々増加している。</p> <p>また、ターゲットを“個人”から“企業”へ拡げ、東京圏の企業と連携した取組を実施したところ、目標を上回る企業からの参加があり、本県の良好な勤務環境をPRすることができた。</p> <p>総合戦略上の目標である人口の社会移動数についても、平成28年は、平成21年以来7年ぶりの転入超過となり、平成29年も2年連続の転入超過となるなど、本事業の取組は、人口の社会増にも一定程度寄与しているものと思料される。</p> <p>計画の最終年度となる平成30年度については、これまでの事業の総仕上げを行い、市町村と連携して移住者の受入体制を確立するほか、更なる社会増に向けて関係人口に着目した取組を新たに実施していく。</p>

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	産業戦略部 技術革新課		
担当者名	羽沢 直樹	内線	3521

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき創業10,000社プロジェクト事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H29決算額)	27,058 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 本県における安定した雇用の創出	
	○ 施策群	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出	
	○ 施策	④ベンチャー企業等の創出・育成	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	雇用創出数	—	(H27～H31累計)10,000人
	ベンチャー企業数	(H26)371社	(H31)500社
事業目的	<p>・本県の平成27年度の開業率は5.2%と全国の開業率5.1%を上回るものの、欧米諸国と比較すれば半分程度となっている。</p> <p>・そのため、県、市町村、商工会、産業支援機関、金融機関、大学等の関係機関と連携した創業支援体制を構築し、地域における創業を促進していくことにより、過去3年間(H25～H27年度)で5,786件行われている開業について、今後3年間(H29～31年度)で約2倍の10,000件の開業を目指し、本県における良質な雇用の創出を図っていく。</p>		
事業期間	平成29年5月 ～ 平成32年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等における創業支援事業計画の策定支援、創業関係ネットワークの構築 ・大学等における創業講座の実施、ビジネスプランコンテストの実施 ・女性専用コワーキングスペースの提供、女性アドバイザーによるセミナー開催 		
事業内容 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業関係ネットワークを活用した情報共有や相談会の開催 ・大学等における創業講座の実施、ビジネスプランコンテストの実施 ・女性専用コワーキングスペースの提供、女性アドバイザーによるセミナーの開催 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
開業件数の増(H29～H31の累計)	指標値	0 (H28)	600	2,200	4,300	—	—
	増分 (累計)		600 (600)	1,600 (2,200)	2,100 (4,300)	—	—
	実績値 増分 (累計)		556 (556)	—	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	92 % (92 %)	—	—	—	—
	[件]	KPI設定の考え方	本事業については、雇用の受け皿として創業の促進を図ることを目的としているため、開業件数の倍増を目標として掲げ、雇用の源泉となる経済活動の活性化の状況を把握する。				
		KPI算出方法	<p>本事業においては、H29～H31の3年間累計で10,000社が開業することを目標に設定している。なお、この数値は過去3年間(H25～H27)の開業件数と同数の約5,700社に、上乗せ分として4,300社を追加した件数である。</p> <p>KPIとしては、上乗せ分の4,300件を設定しており、各年度の数値は、平成29年度600件、平成30年度1,600件、平成31年度2,100件である。なお、各年度においては、過去3年間の平均である1,900件に上乗せ分を加えた以下の件数を達成することを見込んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29→1,900(過去3年間の平均)+600(上乗せ分)=2,500件 ・H30→1,900(過去3年間の平均)+1,600(上乗せ分)=3,500件 ・H31→1,900(過去3年間の平均)+2,100(上乗せ分)=4,000件 ・H29～H30の合計 →5,700件(過去3年間と同数)+4,300件(上乗せ分)=10,000件 				
	備考	事業を実施し、現状値より開業件数が増加したが、わずかに目標に届かなかった。今後より一層事業内容の充実を図る。					
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
開業(ベンチャー企業)による新規雇用数 (累計)	指標値	0 (H28)	36	73	110	—	—
	増分 (累計)		36 (36)	37 (73)	37 (110)	—	—
	実績値 増分 (累計)		40 (40)	—	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	111 % (111 %)	—	—	—	—
	[人]	KPI設定の考え方	KPI項目①に併せて、開業(ベンチャー企業)に伴う新規雇用者数を設定し、事業効果を適切に把握する。				
		KPI算出方法	<p>開業件数(ベンチャー企業数(H29～H31))×1社あたりの従業員数=75社(※1)×1.5人/社(※2)≒110人</p> <p>※1: 地方版総合戦略である「ベンチャー企業数」のH29～H31における数値</p> <p>※2: 民間シンクタンク調査による</p>				
	備考						
事業の効果		地方創生に相当程度効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	開業件数はH27～H29までで6,909件であり、ベンチャー企業数もH27～H29の3年間で54社設立され、戦略上の目標である雇用者数10,000人に(H27～H31)に寄与したため。今後、開業件数を増加させるため、特に若者や女性に対し、本事業の浸透を図っていく必要がある。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	より創業を促進していくため、創業支援を行う商工会等の関係機関とのネットワークを活用した支援を増やすとともに、女性のセミナーを県内2地区で開催することにより、より多くの女性が創業について学ぶ機会を提供する。 ベンチャー企業数が戦略上の目標を達成するよう、「ベンチャー企業創出支援事業」等、他事業との連携も図りながら、事業を継続していく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	産業戦略部 産業政策課		
担当者名	野口 正巳	内線	3527

1 事業概要

事業名 (県事業名)	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別
			推進
実績額 (H29決算額)	51,194 千円		
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる	
	○ 施策群	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業への採用, 就労の拡大	
	○ 施策	① 県外からの人材の還流の促進	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	人口の社会移動数	(H22～H26累計) △20,569人	(H27～H31累計) 転入転出者数を均衡
事業目的	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し, 地方の潜在的な需要が高く, 都市部に供給があるプロフェッショナル人材のUIJターンを促進し, 中小企業での採用を通じて企業の更なる成長を図り, 地域経済の発展・活性化を促進する。		
事業期間	平成29年5月 ～ 平成34年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材活用に係る意識喚起 ・人材活用ニーズの民間人材ビジネス事業者への伝達 ・地域の中小企業の経営者向けセミナー等の企画・開催 ・都市部大企業との連携強化に向けた取組, 働き方改革に向けた取組 ・DMO組成の人材ニーズ発掘に係る取組 		
事業内容 (H30年度)	平成29年度のフラグシップモデル事業として実施した都市部大企業との連携強化に向けた取組, 働き方改革に向けた取組, DMO組成の人材ニーズ発掘に係る取組を除く事業について引き続き実施する。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
プロフェッショナル人材の採用実現件数 (累計)	指標値	22 (H28)	40	55	70	85	100
	増分 (累計)		18 (18)	15 (33)	15 (48)	15 (63)	15 (78)
	実績値	83	—	—	—	—	
	増分 (累計)	61 (61)	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	338 % (338 %)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	従来の国事業として、実施していた際に採用数を設定していたこと。また、事業の目的としてプロフェッショナル人材の活用を促進していくことであることから、採用数を設定。					
	KPI算出方法	従来事業で設定されたKPIを参考に15件以上を、各道府県のKPIとして設定するよう国から要請されたため。加えて平成29年度はフラグシップモデル事業分として3件を追加。					
備 考	—						
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
プロフェッショナル人材戦略拠点による中小企業の相談件数 (累計)	指標値	388 (H28)	618	818	1,018	1,218	1,418
	増分 (累計)		230 (230)	200 (430)	200 (630)	200 (830)	200 (1,030)
	実績値	921	—	—	—	—	
	増分 (累計)	533 (533)	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	231 % (231 %)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	平成32年までの5年間ににおける全国相談件数のKPIを5万件として国が設定。					
	KPI算出方法	上記5万件を道府県数で除算した200件以上を、各道府県のKPIとして設定するよう国から要請されたため。加えて平成29年度はフラグシップモデル事業分として30件を追加。					
備 考	—						
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	人材戦略拠点による中小企業との面談件数は、本事業のKPIである230件を大きく超える533件となっており、採用実現件数も61件となり、KPIの18件を大きく上回った。プロフェッショナル人材の採用や意識啓発をとおして、中小企業の「攻めの経営」への転換を促進し、中小企業の発展を支えるうえで必要となる専門知識を有する人材について、都市圏の大企業などから本県への還流を促進することに寄与したものと考えられる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
特に見直しをせず、事業を継続	平成29年12月に常陽銀行とパートナーシップを締結したことにより、従来の民間人材ビジネス事業者を介した取組に加え、常陽銀行の行員をプロフェッショナル人材として県内中小企業に出向・研修派遣が可能となった。引き続き、金融機関等との連携強化を図りながら、今後も事業を継続していく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	産業戦略部 技術革新課		
担当者名	澤田 周一郎	内線	3578

1 事業概要

事業名 (県事業名)	中小企業IoT等自動化技術導入促進事業 (県事業名: 同 上)		交付金の種別
			推進
実績額 (H29決算額)	45,619 千円		
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	1 本県における安定した雇用の創出	
	○ 施策群	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出	
	○ 施策	②IoT等による新ビジネスの創出	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	IoT等により事業化に取り 組む件数	(H26)一社	(H28～H31累計)20件(5件/年×4年 間)
事業目的	中小企業におけるIoTを活用した生産技術の高度化や、新製品・新サービスの創出による競争 力強化の支援。		
事業期間	平成29年5月 ～ 平成32年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> IoTの専門家を中小企業に派遣し、IoT等の導入に向けて検討している企業の計画策定 や事業化の課題解決を行う。 事例紹介等のIoTセミナーや先進事例等視察を開催するとともに、ロボットやネットワーク 研修により企業技術者を育成する。 県産業技術イノベーションセンターの模擬スマート工場を活用し、実証実験や共同開発等 を行う。 		
事業内容 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業へのIoT導入事例の創出・増加に重点を移し、引き続きセミナーや模擬スマート 工場を活用した共同開発等を実施するとともに、IoTの専門家派遣による課題解決など により、中小企業へのIoT導入の促進を図る。 なお、具体的な導入事例や効果をパンフレットにまとめてPRすることで、これまで実施に 向けて検討していた企業を中心に更なる普及を目指す。 また、IoTを活用した新たなビジネスを創出するために、企業グループによるセミナー・ 勉強会を実施し、アイデア創出とそれを基にした事業計画の策定支援に取り組んでいく。 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
県内中小企業がIoT活用 に取り組む件数 (累計) [件]	指標値	0 (H28)	20	40	60	—	—
	増分 (累計)		20 (20)	20 (40)	20 (60)	—	—
	実績値		32	—	—	—	—
	増分 (累計)		32 (32)	—	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	160 % (160 %)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	IoT等の導入促進には、活用に取り組む企業数を増やすことが重要であるため。					
	KPI算出方法	(公財)茨城県中小企業振興公社が毎年行っている「受注企業実態調査」(H28)で「今後省力化や無人化が必要」と回答した企業が約60社あることから、今後想定できる需要としてこの数字を活用し算出。					
備 考	IoT導入促進支援(専門家派遣や企業訪問、工業技術センターの支援)によりIoT等の導入に取り組み始めた県内中小企業数を実績値として把握(年間20社を予定)						
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
IoT関連の人材育成数 (累計) [人]	指標値	0 (H28)	40	80	120	—	—
	増分 (累計)		40 (40)	40 (80)	40 (120)	—	—
	実績値		43	—	—	—	—
	増分 (累計)		43 (43)	—	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	107 % (107 %)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	IoT等の導入促進には、ロボットやネットワークを理解し、扱える企業内の技術者を増やすことが重要であるため。					
	KPI算出方法	上記で設定した60社の目標に対し、1社あたりロボットとネットワーク技術者をそれぞれ1名ずつ育成する想定。					
備 考	本事業の研修の受講者数を実績値として把握(ロボット研修で20名、ネットワーク研修で20名を予定)						
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業によって平成29年度にIoT活用の取組みを実施した32件の中から、5件(達成率100%)が事業化まで進展し、総合戦略のKPI達成にも効果があったと考えられる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	平成30年度からは、これまでのIoTを活用した生産性向上に加え、新たなビジネスの創出に取り組むため、企業グループのセミナー・勉強会を実施する。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	産業戦略部 労働政策課		
担当者名	島田 康裕	内線	3645

1 事業概要

事業名 (県事業名)	地方創生人材還流・定着支援事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H29決算額)	50,749 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる	
	○ 施策群	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大	
	○ 施策	① 県外からの人材の還流促進 ② 地元産業への人材の定着促進	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	人口の社会移動数	(H22～H26累計)△20,569人	(H27～H31累計) 転入転出数を均衡
	UIJターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数	(H26)ー	(H27～H31累計) 750人
	県内大学卒業者の県内企業等への就職割合	(H25)38.3%	(H31)46.0%
事業目的	本県産業を担う人材の確保・定着を図るため, 県内外の大学及び産業界と連携し, 本県へのUIJターンと地元定着を図る。		
事業期間	平成29年6月 ～ 平成32年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H29年度)	県内への就職情報と移住支援を行う「いばらき地域しごと支援センター」の設置・活用, インターンシップの実施, 県内就職情報の提供, 合同就職面接会・企業説明会の開催, 企業向けセミナーの実施, 県内の若手と学生の交流会の実施。		
事業内容 (H30年度)	県内への就職情報と移住支援を行う「いばらき地域しごと支援センター」の設置・活用, インターンシップの実施, 県内就職情報の提供, 企業向けセミナーの実施, 女性交流会の実施, 大学企業間交流会の実施, 大学での企業説明会の実施, 大学との意見交換会の実施, 企業のキャリアセンター訪問。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
UJターン促進事業による 県外大学等卒業者の 本県企業等への就職内 定者数 (年間) [人]	指標値	81 (H27)	114	147	180	—	—
	増分 (累計)		33 (33)	33 (66)	33 (99)	—	—
	実績値	95	—	—	—	—	
	増分 (累計)	14 (14)	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	42 % (42 %)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県外の大学から本県への人材還流を促進することが重要であることから本項目を設定。					
KPI算出方法	本事業による、都内での合同就職説明会、県内企業等でのインターンシップの実施により、県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数が平成31年度に180名となるものとして目標を設定。						
備 考	本県企業等への就職内定者数はH27年度から増加したものの、目標値には到達していない。						
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
県内大学卒業者の県内 企業等への就職割合 [%]	指標値	38.8 (H26)	41.2	43.6	46.0	—	—
	増分 (累計)		2.4 (2.4)	2.4 (4.8)	2.4 (7.2)	—	—
	実績値	39.7	—	—	—	—	
	増分 (累計)	0.9 (0.9)	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	37 % (37 %)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県内4年制大学の就職者の地元定着率を高めることが重要であるため、本項目を設定。					
KPI算出方法	本事業による、企業セミナー、バスツアー、県内企業等でのインターンシップの実施により、県内大学卒業者の県内企業等への就職割合が、平成31年度に46.0%へと高まるものとして目標を設定。						
備 考	県内企業等への就職割合は、H26以降、微増傾向ではあるが、目標値には到達していない。						
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数は、H27年度(81)からH29年度(95)にかけて上昇したものの、この増分(14)は、目標値(33)は下回っている状況である。地元定着率も同様に、H26年度(38.8%)からH29年度(39.7%)にかけて上昇したが目標値(41.2%)は下回っている状況である。引き続き大学との連携に努め、県内企業の魅力発信等を図るとともに、県内大学を集めた連絡会議を通じて、好事例の共有を図っていく。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業の見直し(改善)を行った	H30年度は新たに「経営者随行インターンシップ」を実施することにより、県内企業の魅力を知ってもらい、学生の県内就職への契機となるような取り組みを実施している。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	政策企画部 地域振興課, 政策企画部 交通局交通政策課		
担当者名	薄井 敦子, 関根 悠人	内線	2732, 2604

1 事業概要

事業名 (県事業名)	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業 (県事業名:鉄道バス乗継利便性向上モデル事業, 生活環境づくり支援事業)		交付金の種別 推進
実績額 (H29決算額)	25,864 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	4 時代に合った地域をつくり, 安心な暮らしを守るとともに, 地域と地域を連携する	
	○ 施策群	(ア)人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進	
	○ 施策	①地域公共交通の維持	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	水郡線等の主な駅の1日平均乗車人員	(H26)約4,000人/年	(H31)約4,000人(現状維持)
	交通空白地解消の担い手となる事業者の数	(H26)5団体	(H31)10団体
事業目的	市町村, 住民, 大学等と連携し, 鉄道駅を中心として各拠点を結ぶ公共交通システムのモデルを検討・構築するとともに, 交通空白地域解消のため, NPO等による自家用有償旅客運送の導入支援等を行う。 また, 地域における買物等の生活環境の維持確保に向けた実施体制の立ち上げや本格実施に向けた実証事業に対する支援に総合的に取り組むことにより, 持続可能な活力ある地域づくりを進める。		
事業期間	平成29年5月 ~ 平成32年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの運行及び運行内容の検証と見直し ・商業施設と連携したバス乗車特典の付与及びバスマップ作成等の利用促進 ・自家用有償旅客運送の導入に向けた調査を実施 ・市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 		
事業内容 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの運行及び運行内容の検証と見直し ・自家用有償旅客運送の導入に向けた支援を実施 ・市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
県内水郡線駅の1日平均乗車人員合計 (現状維持)	指標値	4,000 (H26)	4,000	4,000	4,000	—	—
	増分 (累計)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—
	実績値	3,898	—	—	—	—	
	増分 (累計)	-102 (-102)	—	—	—	—	
	達成率(※)	単年度 (累計)	97% (97%)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	鉄道駅を中心とした公共交通システムのモデルを検討・構築することで、人口の減少が進む中でも、水郡線の乗車人員を維持することを目標として、本項目を設定。					
	KPI算出方法	実施初年度の乗車人員を基準に現状を維持することを目標として設定。					
備考	定期利用の通学者等の減少が想定より大きく、水郡線の乗車人員を維持できなかった。 ※現状維持を目指す指標であるため、 達成率=(実績値)/(指標値)×100 で算出。						
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
交通空白地域解消の担い手事業者数 (累計)	指標値	5 (H26)	7	8	10	—	—
	増分 (累計)		2 (2)	1 (3)	2 (5)	—	—
	実績値	7	—	—	—	—	
	増分 (累計)	2 (2)	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	100% (100%)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	交通空白地域における担い手事業者の数を増やすことで、交通空白地域の解消につなげることを目標として、本項目を設定。					
	KPI算出方法	平成31年までに10団体にすることを目標として設定。					
備考	—						
KPI項目③[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
買物支援等実施事業数 (累計)	指標値	0 (H28)	8	16	24	—	—
	増分 (累計)		8 (8)	8 (16)	8 (24)	—	—
	実績値	7	—	—	—	—	
	増分 (累計)	7 (7)	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	87% (87%)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	地域における買物支援等の取組が広がることで、地域住民の生活環境の維持・確保につながると考え、本項目を設定。					
	KPI算出方法	平成28年度に実施した生活環境等実態調査の結果および市町村の意向等を踏まえ設定。					
備考	市町村によっては、買物支援等を行う民間事業者が域内がないことや、市町村内での対応部署の調整がとれていないこと、広域的な取組については市町村によって対応が異なり、取組が進まないといった状況があった。						
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>水郡線の主な駅の1日平均乗車人員については、水郡線の駅に接続するバスを運行し、一定程度の利用があったものの、沿線人口の減少により、目標に達しなかった。特に定期券を利用している人の減少率が大きかったことが要因であるため、通学に利用する可能性がある学生などへの利用の働きかけを積極的に行っていく。</p> <p>交通空白地域解消の担い手事業者の数については目標を達成することができたが、今後事業内容を拡充し、自家用有償旅客運送の導入に向けた支援を積極的に行っていく。</p> <p>買物支援等実施支援数が目標に届かなかったが、これは支援対象を市町村のみとしたことで、市町村によっては、買物支援等を行うことのできる民間事業者が域内にないことや、市町村内での対応部署の調整がとれていないこと、また、広域的な取組については市町村によって対応が異なり、取組が進まないといった状況に十分に対応しきれなかったという課題があった。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる</p>	<p>路線バスの利用実績を検証し、運行ルートやダイヤなどの運行内容の見直しを行って利便性を向上させるとともに、利用促進を実施しながら事業を継続していく。交通空白地域解消については事業内容の拡充により担い手事業者の数を増やしていく。</p> <p>また、民間事業者による買物支援や見守りサービス等を組み合わせたモデル的事业に対する支援メニューを追加し、市町村のみならず民間事業者の取組をさらに進めることで、広域的な取組の促進や取組の自立化を図っていく。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	産業戦略部 技術革新課		
担当者名	石川 洋明	内線	3576

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城県工業技術センター施設機能強化事業 (県事業名:工業技術センター施設機能強化事業)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H29決算額)	746,876	千円	
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 本県における安定した雇用の創出	
	○ 施策群	(ア)本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 (イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 (ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 (エ)農林水産業の成長産業化	
	○ 施策	(ア)①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出 (イ)②IoT等による新ビジネスの創出 (ウ)②中小企業の競争力強化 (エ)②6次産業化・農商工連携の促進	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	産学官連携による新製品等開発件数	(H22～H26累計)31件	(H27～H31累計)50件
	県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数	(H26)170件	(H31)200件
	IoT等により事業化に取り組む件数	(H26)一件	(H28～H31累計)20件
	県事業による新製品等開発件数	(H22～H26累計)218件	(H27～H31累計)270件
	研究開発・生産管理分野における育成人数	(H26)5件	(H31)40件
	6次産業化関連事業の年間販売金額	(H25)411億円	(H31)463億円
事業目的	中小企業のIoT導入やシミュレーション等を活用した新製品開発、発酵食品や地域食材を活用した加工食品開発及びIoT関連技術者や食品産業の人材育成を支援し、県内中小企業の競争力の強化を目指す。		
事業期間	平成29年4月 ～ 平成30年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 (H28年度)	—		
事業内容 (H29年度)	産業技術イノベーションセンター(旧名称:工業技術センター)において、新棟(IoT/食品棟)の建設及び既存施設の一部改修を実施する。		
事業内容 (H30年度)	施設を活用し、研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しなどの業務を行うことで、県内中小企業の新製品・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を促進する。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
茨城県における従業者 299人以下の事業所の付 加価値額 (年間) [億円]	指標値	20,088 (H26)	20,488	20,888	21,288	21,688	22,096
	増分 (累計)		400 (400)	400 (800)	400 (1,200)	400 (1,600)	408 (2,008)
	実績値	—	—	—	—	—	
	増分 (累計)	—	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県内の299人以下の事業所における競争力を表す指標として、工業統計「産業編」における付加価値額を設定。					
	KPI算出方法	付加価値額がH26に比べて1.1倍となることを目標に設定。 (直近5年間の全国の付加価値額の増加約1.07倍を上回る値を設定。)					
備 考	—						
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
産業技術イノベーション センター本所における技 術者育成研修人数 (年間) [人]	指標値	5 (H27)	20	35	50	65	80
	増分 (累計)		15 (15)	15 (30)	15 (45)	15 (60)	15 (75)
	実績値	—	—	—	—	—	
	増分 (累計)	—	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	企業の稼ぐ力が定着するためには、生産性向上や新製品開発等に係る研究開発などを行う人材育成の促進が必要であることから、技術者育成研修人数を設定。					
	KPI算出方法	人材育成に必要な環境の整備等により、平成32年度には技術者育成研修の受講者が80人となることを目標に設定。					
備 考	—						
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
産業技術イノベーション センター本所における依 頼試験、設備使用、受託 研究等による収入 (年間) [千円]	指標値	39,419 (H27)	39,652	40,384	41,182	46,089	46,340
	増分 (累計)		233 (233)	732 (965)	798 (1,763)	4,907 (6,670)	251 (6,921)
	実績値	—	—	—	—	—	
	増分 (累計)	—	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	施設整備の効果を表す指標として、産業技術イノベーションセンターの利用状況と直結する収入額を設定。					
	KPI算出方法	利用環境や新たな機器の整備等により、平成32年度には収入額が1.2倍程度になることを目標に設定。					
備 考	—						
事業の効果	地方創生に対する効果が表面化していない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果が表面化していない	施設整備が平成29年度末に完了したため、総合戦略のKPI達成に向けた効果測定は平成30年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	施設整備が平成29年度末に完了したため、総合戦略のKPI達成に向けた効果測定は平成30年度以降から本格的に実施し、事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する。	予算計上なし

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	県民生活環境部 生活文化課		
担当者名	石塚 尚仁	内線	2825

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城県立県民文化センター施設整備事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H29決算額)	35,288	千円	
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる	
	○ 施策群	(工)国内外からひとを呼び込む新たな展開	
	○ 施策	③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	(H26)8,287人	(H31)12,600人
事業目的	本県の文化振興の拠点である県民文化センターに練習室を増築することにより施設の機能強化を図り、利用者の文化活動の発信や相互の交流を活発化させることで、新たな本県の文化を創造するとともに、地域の活性化を図る。		
事業期間	平成29年2月 ~ 平成33年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 (H28年度)	・県民文化センター練習室増築の実施設計		
事業内容 (H29年度)	・県民文化センター練習室増築の実施設計 ・県民文化センター練習室増築の工事		
事業内容 (H30年度)	・県民文化センター練習室の貸出		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32	
練習室の利用団体数 (単独利用分) (年間)	指標値	0 (H27)	0	0	55	61	70	
	増分 (累計)		0 (0)	0 (0)	55 (55)	6 (61)	9 (70)	
	実績値		—	—	—	—	—	
	増分 (累計)	—	—	—	—	—		
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—	
	[団体]	KPI設定の考え方	文化活動の裾野を広げるには、練習室単独での施設利用を促進していくことが必要と考えられることから、練習室の単独利用団体数を効果検証指標として設定。					
		KPI算出方法	平成32年度までに単独利用団体が70団体利用することを目標として設定。					
	備 考	—						
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32	
練習室の学生利用件数 (年間)	指標値	0 (H27)	0	0	20	24	30	
	増分 (累計)		0 (0)	0 (0)	20 (20)	4 (24)	6 (30)	
	実績値		—	—	—	—	—	
	増分 (累計)	—	—	—	—	—		
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—	
	[件]	KPI設定の考え方	若手芸術家等が集う施設としての効果を表す指標として、学生の練習室利用件数を効果検証指標として設定。					
		KPI算出方法	平成32年度までに学生の利用件数が30件利用することを目標として設定。					
	備 考	—						
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32	
練習室利用による収入 (年間)	指標値	0 (H27)	0	0	0	0	0	
	増分 (累計)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	実績値		—	—	—	—	—	
	増分 (累計)	—	—	—	—	—		
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—	
	[円]	KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を表す指標として、練習室利用に伴う利用料金収入額を効果検証指標として設定。					
		KPI算出方法	平成32年度までに利用料金収入増を目標として設定。					
	備 考	※利用料金については、議決を経て決定する。						
事業の効果		地方創生に対する効果が表面化していない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果が表面化していない	施設の供用開始が平成30年4月からであり、総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果が表面化していないため、効果測定は平成30年以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	平成30年4月1日より供用を開始したため、利用者の状況が把握できず、効果が分かり次第、今後の方針を決定する。	予算計上なし

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	営業戦略部 観光物産課		
担当者名	車田 克巳	内線	3662

1 事業概要

事業名 (県事業名)	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト (県事業名: 観光拠点整備事業)		交付金の種類
			拠点
実績額 (H29決算額)	56,852	千円	
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	1 本県における安定した雇用の創出	
	○ 施策群	(オ)魅力ある観光産業の振興	
	○ 施策	②地域資源等を活用した観光産業の振興	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	観光消費額	(H26)2,260 億円	(H31)3,143 億円
事業目的	展示等を行っている旧司令部庁舎(病院旧管理棟)に隣接する旧検査棟を、旧司令部庁舎にはない物販エリア及び団体客の受入施設等として新たに改築し、来場者に対する筑波海軍航空隊関連グッズや笠間の特産品の販売強化を図るとともに、平和教育の場ともなる団体ツアー客や教育研修旅行等の受け入れ施設としてその機能強化を図ることで、稼げる観光及びまちづくり拠点施設として調査及びリニューアルを図る。		
事業期間	平成29年3月 ~ 平成30年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 (H28年度)	—		
事業内容 (H29年度)	(拠点施設整備) ・旧検査棟の改修(物販施設・研修室) ・上記に係る実施設計及び工事監理 ・付帯工事(施設の説明案内看板の設置, 記念碑の移転) (効果促進事業) ・旧司令部庁舎の耐震予備診断調査及び耐震診断調査		
事業内容 (H30年度)	充実した展示内容や開発した商品のPRを行うとともに、関連施設と連携するイベントの開催などを行い集客誘致を図る。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
笠間市入込観光客数	指標値	352 (H27)	357	362	370	375	380
	増分 (累計)		5 (5)	5 (10)	8 (18)	5 (23)	5 (28)
	実績値		—	—	—	—	—
	増分 (累計)		—	—	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—
	[万人]	KPI設定の考え方	賑わいの創出に向け、他施設との周遊性を実現しているかを測る指標として、市全体の入込観光客数を設定している。				
		KPI算出方法	基準年度から毎年5万人の観光客増を目標として設定。(施設整備が完了する平成30年度については8万人増)				
	備 考	—					
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
笠間市地域経済波及効果額	指標値	3,600 (H27)	3,600	4,300	6,000	6,800	7,600
	増分 (累計)		0 (0)	700 (700)	1,700 (2,400)	800 (3,200)	800 (4,000)
	実績値		—	—	—	—	—
	増分 (累計)		—	—	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—
	[万円]	KPI設定の考え方	観光産業の需要増加による地域内全産業への波及効果を図る指標として、経済波及効果額を設定。				
		KPI算出方法	施設整備、ARやVRなどの展示内容の充実を図ることによる来場者の増に伴う地域経済波及効果が増加することを見込み、基準年度から2倍程度の増で目標設定。				
	備 考	—					
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31	H32
筑波海軍航空隊記念館 物販売上	指標値	600 (H27)	600	600	850	900	1,100
	増分 (累計)		0 (0)	0 (0)	250 (250)	50 (300)	200 (500)
	実績値		—	—	—	—	—
	増分 (累計)		—	—	—	—	—
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—
	[万円]	KPI設定の考え方	商品開発や市内への経済波及効果を図る指標として、売店における売上額を設定。				
		KPI算出方法	平成29年度推進交付金を活用し開発した商品の売上増と平成30年度の施設整備完了に伴う来場者増を見込み、基準年度から2倍程度の増で目標設定。				
	備 考	—					
事業の効果	地方創生に対する効果が表面化していない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果が表面化していない	拠点整備交付金を活用して行った新展示館の整備が予定通り平成30年3月に完了し、6月にリニューアルオープンしたことから、事業の効果が表れてくるのはこれからであるため、事業の効果測定は平成30年度以降に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	拠点整備交付金を活用して行った新展示館の整備が予定通り平成30年3月に完了し、6月にリニューアルオープンしたことから、事業の効果が表れてくるのはこれからであるため、事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する。	予算計上なし

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について(評価書)

担当部・課名	産業戦略部 技術革新課		
担当者名	澤田 周一郎	内線	3578

1 事業概要

事業名 (県事業名)	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H29決算額)	105,992	千円	
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 本県における安定した雇用の創出	
	○ 施策群	(ア)本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 (ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等	
	○ 施策	(ア)①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出 (ウ)②中小企業の競争力強化	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	産学官連携による新製品等開発件数	(H22～H26累計)31件	(H27～H31累計)50件
	県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数	(H26)170件	(H31)200件
	県事業による新製品等開発件数	(H22～H26累計)218件	(H27～H31累計)270件
研究開発・生産管理分野における育成人数	(H26)5名	(H31)40名	
事業目的	多様化、高度化する中小企業のニーズに適切に対応し、新製品開発等に必要な、より高度な試験研究環境を整えるため、産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所(旧名称:工業技術センター繊維工業指導所)の改修(空調工事, 天井・壁の改修, 仕切り壁の設置など)を行う。		
事業期間	平成29年4月 ~ 平成30年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 (H29年度)	既存施設の改修 (1)改修箇所 ・試験研究棟(各種試験室や研究室など) ・事務棟(講堂, デザイン研究室など) (2)改修概要 ・高精度な温度管理が可能となる繊維やプラスチックの試験研究室 ・企業との共同研究のためセキュリティが確保された研究室 ・高精度な温湿度環境制御が可能な物理試験室 ・防塵対策や気密性を確保した炭素繊維強化樹脂に関する研究室 ・人材育成セミナー等のための研修室 など		
事業内容 (H30年度)	施設を活用し、研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しなどの業務を行うことで、県内中小企業の新製品・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を促進する。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
依頼試験, 設備使用, 受託研究等の収入 (年間) [千円]	指標値	5,000 (H27)	5,300	5,600	5,900	6,200	6,500
	増分 (累計)		300 (300)	300 (600)	300 (900)	300 (1,200)	300 (1,500)
	実績値		—	—	—	—	—
	増分 (累計)	—	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を表す指標として, 産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所における収入額を設定した。					
	KPI算出方法	施設整備により, 平成33年度までに産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所の収入額1.3倍を目指す。					
備考	—						
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
結城紬, 繊維及びプラスチック関連の技術者育成人数 (累計) [人]	指標値	4 (H27)	5	6	7	8	9
	増分 (累計)		1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	1 (5)
	実績値		—	—	—	—	—
	増分 (累計)	—	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	企業における「稼ぐ力」が定着するためには, 新製品開発等にかかる研究開発における人材育成の促進が求められる。このため, 交付金事業の効果検証として, 産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所における技術者育成研修人数を設定した。					
	KPI算出方法	施設整備により適切な研修環境も整ったことから, 毎年継続して1名ずつ繊維・結城紬の人材育成を行う。					
備考	—						
KPI項目③[単位]		現状値	H29	H30	H31	H32	H33
茨城県の繊維及びプラスチック製造品出荷額(従業員4人以上) (年間) [億円]	指標値	6,890 (H26)	6,900	6,950	7,000	7,050	7,100
	増分 (累計)		10 (10)	50 (60)	50 (110)	50 (160)	50 (210)
	実績値		—	—	—	—	—
	増分 (累計)	—	—	—	—	—	
	達成率	単年度 (累計)	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県の地方版総合戦略に掲げた政策目標である「本県における安定した雇用の創出」を進めるためには, 県内中小企業の「稼ぐ力」や「競争力」を引き出すことが求められている。このため, 県内の従業員4人以上の事業所における競争力を表す指標として, 工業統計表「品目編」における繊維及びプラスチックの製造品出荷額を設定した。					
	KPI算出方法	平成33年度までに, 繊維及びプラスチック製品の製造品出荷額について現状の1.03倍の7,100億円を目指す。					
備考	—						
事業の効果	地方創生に対する効果が表面化していない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果が表面化していない	施設整備が平成29年度末に完了したため、総合戦略のKPI達成に向けた効果測定は平成30年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H30県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	施設整備が平成29年度末に完了したため、総合戦略のKPI達成に向けた効果測定は平成30年度以降から本格的に実施し、事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する。	予算計上なし